

令和 7 年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
農産・蚕糸部門

地域とともに次世代へ紡ぐ、安定生産に裏打ちされた茶業経営モデル

○氏名又は名称 株式会社 宮崎茶房（代表 宮崎 亮）

○所 在 地 宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町

○出 品 財 経営（茶）

○受 賞 理 由

・地域の概要

西臼杵郡五ヶ瀬町は、宮崎県北西部の標高の高い地域に位置しており、傾斜面の多い環境で茶を含む様々な品目が生産されている。宮崎県は、茶葉を300度から400度程の高温の釜で炒って造られる希少な「釜炒り茶」の生産量日本一を誇る産地として知られるが、その中でも西臼杵郡は県内最大の釜炒り茶の産地である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

株式会社宮崎茶房は、平成 19 年に個人経営から法人化し、釜炒り茶を主に生産しながら、烏龍茶、紅茶等の様々な種類の茶について加工・販売までの一貫経営を行っている。品評会でも高い評価を受ける栽培・製茶技術と、多様な消費者ニーズに応える商品開発力を有しながら、近年は輸出にも取り組み、年間を通して安定した生産・供給体制を実現している。

・受賞者の特色

（１）多品種・高品質な茶で築く、持続可能な茶業経営

病害虫や霜害に強く、収穫時期が分散できる多種多様な品種を導入し、現在は総面積 14.8ha の茶園で 29 品種を栽培している。地域における先駆的な取組として有機 JAS 認証を取得したほか、発酵茶の生産に用いるドラム式萎凋機の開発・改良にも携わり、国内では難しいと言われていた香り高い烏龍茶の製造に成功した。多品種栽培と確かな加工技術を基盤にして多彩な商品を開発し、消費者との交流を重視したマーケティング活動を実践したことで、大幅な売上げ増加を実現し、茶業経営の可能性を広げている。

（２）女性の活躍

烏龍茶や紅茶の製造責任者といった茶製品づくりの中核に女性を積極的に登用するとともに、商品のパッケージデザインや SNS での情報発信も女性が中心に行うことで、消費者ニーズに寄り添いながら商品の魅力を的確に伝え、女性を始めとする消費者の購買に結び付けている。

（３）地域への貢献

周辺の茶農家へ茶の生産・加工に関する技術的アドバイスを積極的に行い、地域の茶生産を牽引してきた。法人化してからは、茶に興味のある若者や移住者の受け皿としての役割も果たしており、地域経済の活性化や雇用創出に繋げている。

・普及性と今後の発展方向

多品種栽培や高品質な茶生産、環境に配慮した有機栽培等の取組は、新たな消費者需要を掘り起こし、国内の茶業活性化にも貢献している。今後も計画的な設備投資や消費者の健康志向に応える商品開発等を継続し、更なる輸出の拡大も見据えながら、地域の茶生産を次世代へ継承することを目指している。

令和7年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
園芸部門

徹底的な省力化と労力分散による大規模果樹経営の実現

○氏名又は名称 有限会社 M. A. C. Orchard（代表 飯野 公一）

○所 在 地 山梨県南アルプス市

○出 品 財 経営（モモ、ブドウ、カキ）

○受 賞 理 由

・地域の概要

本法人のほ場が所在する南アルプス市及び韮崎市は、山梨県の西部、赤石山脈の麓に位置し、気候は盆地特有の内陸性気候で、冬は寒さが厳しく、夏は気温が高い。年間を通じ日照時間は長いが降水量が少ないため干ばつ地帯であったが、昭和40年以降に灌漑施設が整備され、モモやブドウなどの落葉果樹の産地となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

本法人代表の飯野公一氏は、県立農業大学校を卒業後、米国の大学で農業の大規模経営を学び、昭和63年に就農して以降、条件の悪い農地を含め、担い手のいない農地等を積極的に借り受け、責任をもって管理し地域の信頼を獲得することで生産規模の拡大を図ってきた。本法人は、栽培管理を徹底的に省力化するとともに、雇用労力を積極的に活用することで、現在は我が国の果樹生産では類を見ない24haの大規模経営を実現している。

・受賞者の特色

（1）大規模経営を可能とする栽培管理と販売先の多様化

モモの低樹高仕立てやブドウの省力的な房作りにより栽培管理を徹底的に省力化するとともに、標高差による生育差や早生から晩生までの品種構成などにより労力分散を図っているほか、条件の悪い農地では省力栽培が可能な醸造用ブドウ等を生産することで大規模経営を可能としている。また、本法人では多様な規格の果実が生産されるため、規格に応じた販売先を確保することで収益性を向上させている。

（2）環境にやさしい農業への取組

「地域環境の保全に努める」ことを経営理念とし、独自の防除暦により農薬散布回数を必要最低限に抑えるとともに、化学肥料由来の窒素成分をゼロとしている。また、「やまなしGAP」の認証を取得し、生産工程管理で遵守すべき事項に従業員全員で共有している。

・普及性と今後の発展方向

本法人が実現している大規模経営は、高齢化により増加が懸念される耕作放棄地の受け皿にもなり得る先進的なモデルであり、全国の果樹産地の維持に大きく貢献することが期待される。今後は、栽培管理の省力化や経営の効率化をさらに進め、引き続き農地を借り受ける一方、新たな大規模経営体を育成し、それらと連携することで法人の経営力を強化し、より広域での事業発展を目指すこととしている。

令和7年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
畜産部門

高品質豚肉の安定生産と持続可能な地域密着型経営

○氏名又は名称 有限会社 荻町高原総合農場（代表 工藤 厚憲）

○所 在 地 大分県竹田市

○出 品 財 経営（養豚）

○受 賞 理 由

・地域の概要

竹田市は大分県南西部の山間地域に位置し、豊かな自然と内陸性気候を活かした農業と観光が主要産業である。令和5年度の農業産出額は238億円、うち養豚が約51億円と約2割を占め、県内でも養豚が盛んな地域である。米を中心に多様な農畜産物が生産され、観光資源も豊富である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

（有）荻町高原総合農場は、昭和50年に（株）丸福の生産部門として設立され、養豚団地事業に参画しながら一貫経営を拡大、現在は母豚約2,900頭を飼養し、年間約6万頭の肥育豚を出荷している。多産系種豚や人工授精技術の導入、疾病清浄化と衛生管理に積極的に取り組み、飼料用米活用のブランド豚や6次産業化も推進。後継者も育成され、持続的な発展が期待される。

・受賞者の特色

（1）高品質豚肉生産と環境負荷低減

広いスペースで飼育する等アニマルウェルフェアに配慮した肥育豚管理を実践している。自家生産や人工授精技術を活用し、高い繁殖成績を維持し、飼料用米を一定割合含む餌を給与したブランド豚肉「米の恵み」を生産、そのうちオレイン酸含有率42%以上のプレミアム基準を満たす豚の出荷比率が県平均の1.5倍に達し、販売先から高評価を得ている。堆肥処理施設やペレットマシンを整備し、良質堆肥を広域供給して環境負荷低減に貢献している。

（2）地域密着の雇用創出と農業連携

従業員47名の多くが地元出身で安定雇用に寄与し、自社のライスセンターで約40haの飼料用米を処理し、地域耕種農家との連携強化を図っている。学校給食への豚肉提供や地域施設への寄付等、多方面で地域貢献を継続している。

（3）女性の活躍

荻町高原総合農場では従業員の約23%が女性であり、育児・介護休暇や休日確保、社宅等の条件を整備。また、従業員には毎月の研修会でスキル向上を支援し、勤続10年以上が半数を占め長期的に安心して働ける環境を提供している。

・普及性と今後の発展方向

ブランド豚肉「米の恵み」の生産を軸に、飼料用米確保や多産系豚の導入、防疫強化、環境保全を進め、地域連携や食育支援への取組は、持続的養豚業の普及モデルに成り得る。ICT活用や省力化技術は今後の重要な方向性として期待される。

令和7年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
林産部門

創意工夫による高品質な苗木の安定供給で地域を支える

○氏名又は名称 吉田 正平

○所 在 地 岩手県気仙郡住田町

○出 品 財 技術・ほ場（苗ほ）

○受 賞 理 由

・地域の概要

住田町は、岩手県南東部に位置し、森林面積は88.8%を占める。同町を含む気仙地域は古くから「気仙スギ」の産地として知られ、「森林林業日本一の町」を目指している。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

受賞者は、平成9年に吉田樹苗の経営を引き継いだ。常時需要見込みより多めの生産計画を作成し、トラブルが生じても需要に応えられる経営を心掛けている。

代々受け継いできた育苗技術に加え、県内外の苗木生産者を訪問して技術力の向上に努め、県内生産者として初めてスギの挿し穂による苗木生産に成功した。また、コンテナ苗木の生産に県内で初めて着手し、生産技術を確立させるなど県内コンテナ苗生産の第一人者として知られるようになった。積極的な設備投資、機械導入、さらに独自の技術開発により省力化と生産拡大を両立し、令和6年度はスギ及びカラマツのコンテナ苗を計50万本生産している。

・受賞者の特色

（１）生産性や品質向上のための創意工夫

コンテナ苗木生産では従来2人で行っていた作業を1人で行える培土圧入機、コンテナ苗木や培地を運搬するための乗用運搬車やフォークリフトなど、機械の改良や導入により生産性の向上を図っている。

また、苗木の移植のために自ら開発し意匠登録を取得した移植器により、幼苗の根がまっすぐに移植できるようになり、根が曲がった状態で移植することによる植栽後の成長不良等を改善している。

（２）作業員の労働環境の改善

令和6年6月に作業拠点施設を建設し、建物1階にはエアコン、水洗トイレ、水分補給のための冷蔵庫を備えた作業員休憩所を設けている。また、作業員の希望に応じた勤務時間を設定するなど働きやすい勤務環境を整えるとともに、県の平均賃金を上回る賃金を支給し地域の雇用機会の創出に寄与している。

・普及性と今後の発展方向

後継者である息子への技術継承にとどまらず、県内外からの視察を積極的に受け入れ、技術・知識の共有や指導を行っている。

また、高齢化が進み労働力不足が懸念される中、宿泊可能な作業員用施設を整備し、遠隔地出身者を雇用できる環境の整備を目指している。今後、引き続き作業員の幸福と生産性向上の両立を追求するとともに、高品質な苗木の安定供給に尽力し、地域に根ざした苗木づくりに取り組んでいく。

令和 7 年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
水産部門

未来に向けてイセエビの資源管理を振り返る
—綿糸網に紡いできた太海の思い—

○氏名又は名称 鴨川市漁業協同組合 太海エビ網組合（代表 江澤 誠）

○所 在 地 千葉県鴨川市

○出 品 財 技術・ほ場（資源管理・資源増殖）

○受 賞 理 由

・地域の概要

鴨川市は千葉県南部に位置し、太平洋に面した温暖な気候と豊かな自然環境に恵まれている。出品財の対象地域である太海地区は、海士、刺網漁、見突漁、採藻、一本釣漁業が営まれる漁村であると同時に、眼前の仁右衛門島や太海海岸には多くの釣り客や海水浴客が訪れる観光地としても知られている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

鴨川市漁業協同組合太海支所の下部組織である太海エビ網組合は現在 18 名の漁業者で構成されており、イセエビ刺網漁業の資源管理や安全操業のためのルール決め、刺網資材の共同購入、操業可否の判断などを行っている。当組合の代表である江澤誠氏は、家業である旅館業に従事する傍ら平成 28 年から本格的に漁業に参入している。

・受賞者の特色

＜イセエビの資源管理＞

- ① 太海エビ網組合では公平な漁場利用と小型船による操業の安全を確保するため、操業ルールなどを決める際に徹底的に話し合い、6 グループ編成のローテーションでの漁場利用や、操業状況・流通実態を踏まえて綿糸網の反数を決めるなど組合員全員が資源管理の取組内容や効果をしっかりと理解している。
- ② 入手が難しく維持管理に手間はかかるが、伸縮しづらく切れやすい性質によりイセエビの掛かりが悪く獲りすぎを防ぐ効果や、自然分解されやすい特性からゴーストフィッシングを防ぐ効果などがある綿糸網を利用している。

・普及性と今後の発展方向

太海エビ網組合による合意形成の仕組みや、水産資源や海洋環境にも良好に働く綿糸網の使用により、経年の変化や年間の変化を見ても安定した漁獲が行われ漁家経営にもプラスに作用している。他の地域への普及という点では難しいものの、漁村の自主的な資源管理の成功事例として高く評価することができる。

令和7年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
多角化経営部門

戦略的な事業拡大と人材育成を通じて、地域の活性化を目指す

○氏名又は名称 有限会社 千姓（代表 都築 興治）

○所 在 地 愛知県知多郡阿久比町

○出 品 財 経営（水稻、露地野菜、施設野菜）

○受 賞 理 由

・地域の概要

阿久比町は、知多半島の中心部に位置しており、温暖な気候を生かした野菜や花きの生産が盛んである。近隣の土質は、小麦、大豆及び野菜等の畑作物には適さず、適切な排水対策を行わないと排水不良による生育障害を受けやすい。また、圃場の多くは丘陵地にあり、県内他地域と比較して農地集積や圃場整備が進んでいない。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

代表取締役の都築氏は、平成24年に水稻経営を受け継いだ後、新たに野菜部門を立ち上げ、地元直売所を皮切りに約80社への直接販売を実現し、経営の柱とするとともに、耕作放棄地を含めた農地を引き受け、経営面積を急激に拡大した。さらに、「農業で食を楽しく」を経営理念として、農産物の加工・直売などにも取り組みながら、戦略的な事業拡大と人材育成を行っている。

・受賞者の特色

（１）多品目の野菜生産や付加価値の高い加工品の開発・販売

周辺他地域と比べ条件不利な中で経営を発展させるため、新たに野菜部門を立ち上げ、ICTシステムを活用して、散在する圃場で多品目栽培を実現している。また、野菜の多品目通年出荷によるスーパー内に設置したインショップへの進出を手始めに、農産物のこだわりが分かるパッケージと品質の高さを見た地元小売店などへ販路を広げてきた。さらに、原料とする農産物にこだわって付加価値を高めた米粉パスタ等を商品化したほか、近年は自社生産の総菜事業にも取り組んでいる。

（２）やる気と技術力のある社員の育成

各種作業の動画マニュアルを作成し、実際の作業や解説を繰り返し見ることができるようにしたことで、経験の浅い従業員でも達成すべき作業水準などの理解が進み、従業員の技術向上に繋がった。また、給与体系等の明確化や人事評価制度を導入することで、従業員のやる気と作業効率の向上に取り組んでいる。

・普及性と今後の発展方向

地域を守るための仲間として新規就農者の育成に取り組むとともに、独立を希望する者に対して農地の確保等の支援に取り組んでおり、都築氏の優れた生産技術・経営手腕等の強みを生かしながら、将来的には、農産物直売所や農家レストラン等の一体的な商業施設や観光農園などにより、食を楽しく豊かに体験できる機会を提供していく。

令和7年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
むらづくり部門

山の恵のお裾分け コムニタに集って語って挑んで

○集団等の名称 農事組合法人 農村資源開発共同体（代表 山崎 広美）

○所在地 福井県今立郡池田町

○受賞理由

・地域の沿革と概要

池田町は、福井県南東部に位置し、北は福井市、東は大野市、南は岐阜県、西は越前市と南越前町に接し四方を山に囲まれている。地形は急峻で、町の総面積の約91%が山林で占められる中、稲作が盛んで、朝夕の寒暖差が大きく、品質が高い。また、降水量が多く、県下でも有数の多雪地帯であり、特別豪雪地帯の指定を受けている。

・むらづくり組織の概要

昭和59年に「池田町農協青年部」が結成され、農業を軸とした地域おこし活動が開始された。その後、本格的に取り組むために平成6年に20～40代の23人が出資し「農事組合法人農村資源開発共同体」（通称：コムニタ）を設立した。平成8年には念願の活動拠点施設「ファームハウス・コムニタ」をオープンし、農業生産に加えて体験・飲食・宿泊事業を開始した。コムニタの現在のメンバーは組合員21名、雇用者14名で、それぞれが「事務」「農業」「宿泊・体験」「加工品」「米粉パン」の5つの部門に分かれ活動している。

・むらづくりの取組概要

（1）農業生産面

- ① 設立当初から農薬を通常よりも80%削減した減農薬、化学肥料を使用しない農法で米を生産し続け、平成12年から「ゆうきげんき正直農業」、平成18年から「生命に優しい米づくり」を先導した。また、令和7年からは、さらなる品質の向上を目的とした「未来へ耕す池田米」にも取り組み、池田町の環境保全型農業の推進に寄与している。
- ② 池田町産米を使用したお粥のレトルト、丸餅、かき餅、米粉100%パンの他、豆乳スコーンやブランドトマトを利用したハッシュドビーフなど地元農産物を活用した加工品開発を行っている。さらに町産木材を活用したキッチンカーを製作し、コムニタの米粉100%の米粉パンに池田町の産品を挟んだパニーニ風ホットサンドを販売するなど、地元農産物の普及やブランド化に貢献している。

（2）生活・環境整備面

- ① ファームハウス・コムニタは、池田町の良さを伝える交流拠点として宿泊や体験事業を展開し、町外の利用者に池田町の郷土料理を食事や体験として提供したり、農業体験、自然体験などを行い、食文化の伝承や農村生活への理解を促進するとともに、池田町民の交流の場にもなっている。
- ② 宿泊・体験事業により池田町の関係人口創出に貢献し、また、コロナ禍を契機にワーケーションの取組を開始し、移住希望者などの短期滞在の拠点にもなっている。
- ③ コムニタのメンバーは農村観光協会の役員や各地域のリーダーを担うなど、町全体の支援・土台作りに貢献している。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本取組は、農業を核に、地域資源を活用した加工品開発や農業体験、観光など幅広い活動となっており、活動拠点施設は地元住民や移住者、若者の居場所として地域内の交流だけでなく、移住の促進にも役立ってきた。また、町の賑わい創出と関係人口の拡大に向けて町内の様々な団体と協働し、創意工夫を重ねている。町全体を巻き込んで農業の振興や地域活性化に取り組んでいる本取組は、全国のむらづくりのモデル事例になり得るものである。

令和 7 年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
女性の活躍

女性農業者が様々な役職を務めつつ地域の人々と地域を振興

○氏名又は名称 徳永 順子

○所 在 地 福岡県みやま市

○出 品 財 女性の活躍

○受 賞 理 由

・ 地域の概要

みやま市は福岡県の南部に位置し、東側の一部は熊本県に接している。市西部の平坦部で米・麦・大豆作や施設野菜などが栽培され、市東南部の中山間地では果樹が栽培されており、特に熊本県に接した山川町で生産されるみかんは「山川みかん」のブランドで有名である。

・ 受賞者の取組の経過と経営の現況

徳永氏は昭和 56 年に就農し、農業委員会会長を始め、様々な組織の役員や委員を務め、男女関係なく人々を巻き込んで地域の課題解決に取り組んでいる。平成 26 年にご子息が就農し、徳永氏夫婦とキウイフルーツやぶどうなどの果樹を中心に営農している。

・ 受賞者の特色

(1) 耕作放棄地の解消

徳永氏は、平成 14 年に農業委員に就任以来、他の農業委員に声を掛け、農業委員が中心となって遊休農地の解消に取り組み、平成 26 年度から昨年度までに 11.4ha が解消された。再生した農地の一部には、景観改善のため菜の花栽培を導入し、なたねを使用したオイルやマスタードも開発した。

(2) 「山川みかん」産地継続に向けた土地基盤整備

令和 4 年に山川地区土地改良区理事となり、事業の勉強会、地権者や耕作者への同意を得るための説明会など 200 回を超える会議を実施し、果樹では福岡県初の農地中間管理機構関連農地整備事業による区画整理が行われ、基盤整備面積は全国屈指の約 60ha となり、新たな入植者を含めた中心経営体への利用集積、経営規模の拡大等を支援し、将来にわたる「山川みかん」の産地継続を図った。

(3) 資源循環と女性活躍の場「ルフラン」

平成 25 年に市の環境審議会委員に就任した。生ごみをメタン発酵するバイオマスセンターで生成される液肥の農業への活用を進め、資源循環のまちづくりに寄与している。併設された食品加工室やカフェは交流拠点となり、同時に雇用創出の場となっている。ここでは起業を志す女性を市内外から受け入れ、5 名が開業するなど施設を起点とした地域振興に繋がっている。

・ 普及性と今後の発展方向

みやま市農業委員会では 5 名の女性委員が誕生し、現在、次なる課題である荒廃竹林の解消に向け、市とともに伐採した竹を土壌改良資材として活用する取組を実施中である。地域の資源を最大限活用し、地域の人とともに課題を解決し、地域振興を図る取組は他の模範となるものであり、今後の活躍も期待される。